

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティマザーファンド」(Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本バリューストックファンド」(One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本成長株ファンド」(One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))
	ブランドエクワイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売戻益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書(全体版)

第1期<決算日2020年1月27日>

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」は、2020年1月27日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率	株式先物率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配)円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %				
(設定日) 2019年1月18日	10,000	-	-	ポイント (1月17日) 2,296.18	-	-	-	-	10
1期(2020年1月27日)	11,555	0	15.6	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9	252

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)		株式組入率	株式先物率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率 %	ポイント (1月17日)	騰落率 %			
(設定日) 2019年1月18日	10,000	-	2,296.18	-	-	-	-
1月末	10,013	0.1	2,332.52	1.6	45.0	5.0	49.3
2月末	10,310	3.1	2,393.08	4.2	48.0	1.8	49.5
3月末	10,303	3.0	2,395.21	4.3	49.0	1.7	48.6
4月末	10,633	6.3	2,434.82	6.0	49.4	1.5	48.5
5月末	9,817	△1.8	2,275.96	△0.9	47.2	-	26.9
6月末	9,992	△0.1	2,338.89	1.9	47.6	1.7	49.9
7月末	10,183	1.8	2,360.18	2.8	48.2	1.3	49.9
8月末	9,594	△4.1	2,280.58	△0.7	48.0	1.8	49.4
9月末	10,304	3.0	2,418.29	5.3	47.3	1.4	48.2
10月末	10,797	8.0	2,539.02	10.6	47.8	1.4	49.5
11月末	11,200	12.0	2,588.40	12.7	48.2	1.2	49.7
12月末	11,548	15.5	2,625.91	14.4	48.3	1.0	48.9
(期末) 2020年1月27日	11,555	15.6	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

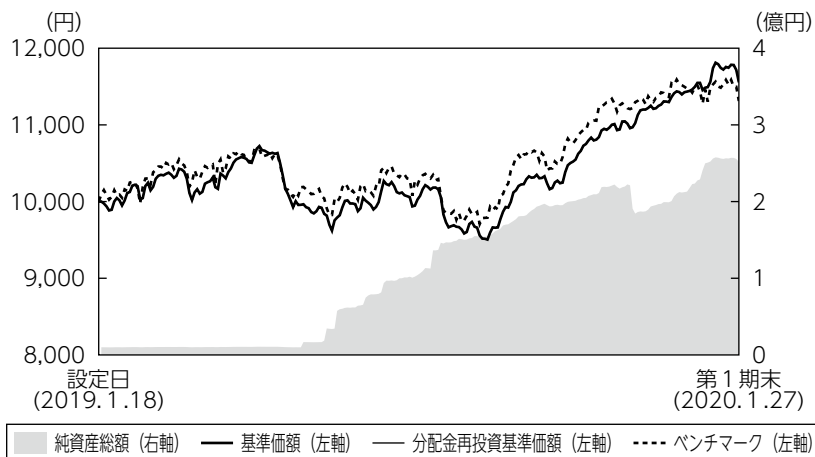
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2019年1月18日から2020年1月27日まで）

基準価額等の推移



設定日：10,000円
第1期末：11,555円
(既払分配金0円)
騰落率：15.6%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。米国を中心とした各国の金融緩和政策がプラス要因となり日本株市場が上昇するなか、各投資信託証券の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、米国の金融政策のスタンスが利上げ休止に傾いてきたことや、米中通商協議への期待などから上昇傾向で推移しました。しかし、2019年5月に入ると、米国トランプ政権が対中国関税の更なる引上げに動いたことなどから世界経済への影響が懸念され下落しました。9月以降は、米中関係の一段の悪化懸念が後退したこと、各国の金融緩和策が好感されたこと、企業業績の回復期待から上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用することにより、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「Oneジャパンオープン」という場合があります。）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「One日本バリュー株ファンド」という場合があります。）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「One日本成長株ファンド」という場合があります。）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については村田製作所、Ubicomホールディングス、前田工業などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、コシダカホールディングス、東京海上ホールディングスなどの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、日本電気、UTグループ、島津製作所などの買い付けを行う一方、参天製薬、小松製作所、コスモス薬品などの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

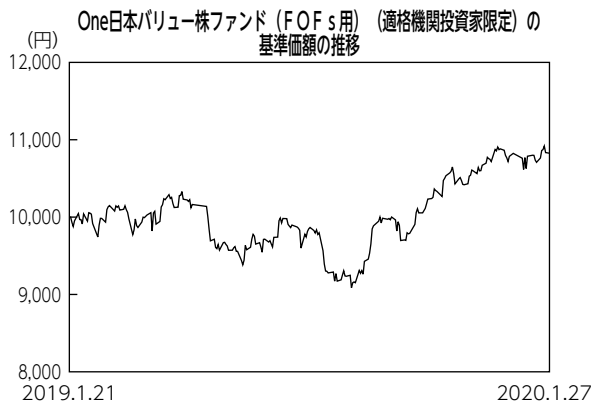
MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、日本国土開発、西日本旅客鉄道、日本シイエムケイ等を売却した一方、豊田自動織機、メイコー、前田建設工業等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

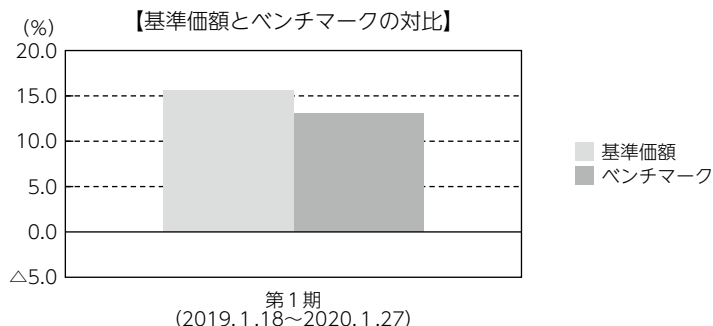
MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術・サービスに関わる分野においては、多種多様なサービスが誕生し高い成長を遂げており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。

主な購入銘柄は、「イビデン」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「エムスリー」、「ヘリオス」、「Sansan」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「クスリのアオキホールディングス」、「レーザーテック」、「デジタルアーツ」、「ネットワンシステムズ」、「ゼンリン」などです。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回って上昇しました。ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン、One日本成長株ファンドが寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月18日 ～2020年1月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,554円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、飛躍のステージに入りつつあると想定しています。米中関係が落ち着いてきている中で、米国が実施した予防的利下げが実体経済を押し上げる期待があること、景気循環で見ると、長期的にはAI（人工知能）や5G（第5世代移動通信システム）を背景とした情報革命の大きな潮流が始まっていること、短期的には製造業の在庫サイクルが改善に向かいつつあることなども追い風として考えられます。

新型コロナウイルスに関しては拡散リスクなどから株式市場は下落しているものの、押さえ込みまでの一時的な動きと見ており、買いの好機と考えています。

運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。

中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目し、中長期的な成長性や業績動向、株価指標から投資魅力の高い企業に投資していく方針です。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、堅調な米国経済や先進国の金融緩和に支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2019年1月18日 ～2020年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.893%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,406円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(88)	(0.848)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	8	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.075)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	101	0.970	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

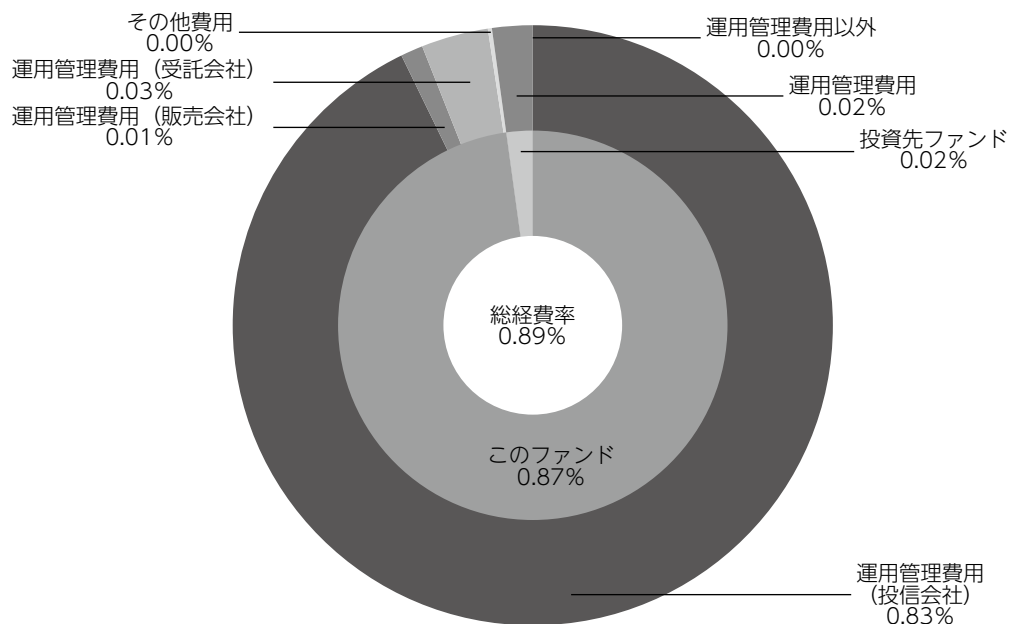
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



総経費率 (①+②+③)	0.89%
①このファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況** (2019年1月18日から2020年1月27日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 46,864.462	千円 54,693	千口 6,948.37	千円 8,200
	One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	96,148.747	94,687	49,674.386	52,240
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	24,262.356	27,583	3,491.098	4,110

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2019年1月18日から2020年1月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 64,807	千円 128,335	千口 9,627	千円 20,400

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,607,961千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,604,508千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	4.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年1月18日から2020年1月27日まで）

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 176	百万円 122	% 69.3	百万円 64	百万円 56	% 87.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	79千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	24千円
(B) / (A)	30.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 14,680	百万円 3,381	% 23.0	百万円 14,927	百万円 2,724	% 18.2
株 式 先 物 取 引	5,164	5,164	100.0	5,507	5,507	100.0

平均保有割合 0.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得。 商品性を適正に維持するための取得。

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 39,916.092	千円 50,418	% 20.0
One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	46,474.361	50,313	20.0
One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	20,771.258	25,110	10.0
合 計	107,161.711	125,841	49.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 55,179	千円 124,677

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (3,239,855,459円) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年1月27日現在			
	株数	評価	価額	額
	千株			千円
パルプ・紙 (1.0%)				
ザ・パップ	18		68,760	
化学 (6.5%)				
信越化学工業	9		111,555	
日本化学工業	7.5		24,412	
保土谷化学工業	15		59,700	
三菱瓦斯化学	45		75,105	
トリケミカル研究所	15		160,050	
ファンケル	12		33,564	
医薬品 (1.3%)				
中外製薬	9		95,445	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
MARUWA	9		76,770	
金属製品 (1.2%)				
SUMCO	48		87,744	
機械 (14.6%)				
日本製鋼所	15		31,380	
オークマ	1.5		7,815	
アマダホールディングス	15		17,985	
デイスコ	3		80,160	
自律制御システム研究所	1.5		5,820	
オプトラン	21		66,885	
ヤマシンフィルタ	60		45,840	
平田機工	4.5		29,565	
SMC	3		148,770	
日立建機	6		19,020	
ローツエ	21		94,815	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5		69,120	
ダイキン工業	4.5		71,010	
オルガノ	15		111,000	
ダイフク	12		85,200	
CKD	60		111,840	
THK	18		53,028	
電気機器 (29.5%)				
イビデン	21		55,020	
ミネベアミツミ	39		89,115	
日立製作所	15		66,645	
安川電機	19.5		75,952	
日本電産	4.5		66,037	

銘柄	2020年1月27日現在			
	株数	評価	価額	額
	千株			千円
日新電機	45		60,210	
アドテック プラズマ テクノロジー	27		50,220	
日本電気	7.5		38,025	
アルバック	1.5		6,487	
アンリツ	30		65,130	
富士通ゼネラル	24		60,648	
ソニー	22.5		176,962	
TDK	9		111,870	
santec	39		79,482	
アドバンテスト	18		109,080	
キーエンス	3.6		140,832	
シスメックス	6		47,850	
日本マイクロニクス	36		49,824	
レーザータック	30		177,900	
日本電子	21		78,645	
ローム	9		79,200	
太陽誘電	30		103,500	
村田製作所	21		138,411	
SCREENホールディングス	10.5		80,850	
東京エレクトロン	4.5		110,205	
輸送用機器 (0.2%)				
川崎重工業	6		13,530	
精密機器 (5.2%)				
島津製作所	18		57,600	
インターアクション	45		116,055	
トプコン	21		33,936	
HOYA	7.5		82,575	
エー・アンド・デイ	60		58,800	
朝日インテック	9		27,765	
その他製品 (1.4%)				
前田工織	45		97,200	
情報・通信業 (9.7%)				
TIS	9		59,760	
フィックスターズ	30		48,510	
オプティム	27		107,055	
SHIFT	1.5		12,015	
Ubicomホールディングス	81		107,892	
エクスマーション	24		50,424	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	75		99,150	

銘柄	2020年1月27日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
オービック	1.5	23,250
フューチャー	6	11,898
ネットワンシステムズ	12	20,064
アルゴグラフィックス	15	51,000
ビジョン	13.5	20,614
GMOインターネット	4.5	9,774
KADOKAWA	24	46,584
エヌ・ティ・ティ・データ	15	23,205
ソフトバンクグループ	1.5	6,862
卸売業 (3.8%)		
ラクーンホールディングス	60	47,220
神戸物産	6	25,770
マクニカ・富士エレホールディングス	42	73,500
アセンテック	33	79,530
日立ハイテクノロジーズ	6	47,040
小売業 (1.0%)		
ハニーズホールディングス	45	62,145
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.5	13,012
証券・商品先物取引業 (0.4%)		
SBIホールディングス	12	28,740
その他金融業 (1.4%)		
プレミアグループ	39	81,237
イー・ギャランティ	15	19,905
不動産業 (2.7%)		
オープンハウス	27	78,813
パーク24	6	16,308
カチタス	21	95,655
サービス業 (19.1%)		
日本M&Aセンター	12	47,460

銘柄	2020年1月27日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
UTグループ	18	52,110
ギグワークス	54	115,236
エスプール	75	61,875
RIZAPグループ	330	84,810
プレステージ・インターナショナル	54	51,570
ジャパンマテリアル	54	91,962
M&Aキャピタルパートナーズ	21	90,090
シグマクス	69	149,799
メドピア	30	53,550
リクルートホールディングス	21	92,274
ロゼッタ	15	63,150
ストライク	18	96,840
インソース	19.5	69,127
グレイステクノロジー	18	52,416
and factory	30	63,300
フィードフォース	18	46,026
インティメート・マージャー	24	76,320
リログループ	4.5	13,747
合計	2,712.6	7,186,518
株数・金額 銘柄数<比率>	108銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年1月27日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年1月27日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	2020年1月27日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円 85	百万円 -

■投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	125,841	49.8
ブランドエクイティ マザーファンド	124,677	49.3
コール・ローン等、その他	2,400	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	252,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	252,919,699円
コール・ローン等	2,400,235
投資信託受益証券(評価額)	125,841,531
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	124,677,933
(B) 負 債	888,793
未払信託報酬	887,202
その他未払費用	1,591
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	252,030,906
元 本	218,120,210
次期繰越損益金	33,910,696
(D) 受 益 権 総 口 数	218,120,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,555円

(注) 設定当初の投資元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は254,219,091円、同解約元本額は46,098,881円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月18日 至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△932円
受 取 利 息	164
支 払 利 息	△1,096
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,989,960
売 買 益	29,382,840
売 買 損	△3,392,880
(C) 信 託 報 酬 等	△1,005,054
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	24,983,974
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,926,722
(配 当 等 相 当 額)	(△1,663)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,928,385)
(F) 合 計(D+E)	33,910,696
次 期 繰 越 損 益 金(F)	33,910,696
追 加 信 託 差 損 益 金	8,926,722
(配 当 等 相 当 額)	(93,982)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,832,740)
分 配 準 備 積 立 金	24,983,974

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	564,333円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,419,641
(c) 収 益 調 整 金	8,926,722
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	33,910,696
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,554.68
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ブランドエクイティ マザーファンド

第17期 運用報告書

(決算日 2019年3月24日)

「ブランドエクイティ マザーファンド」は、去る2019年3月24日に第17期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2015年3月24日)	15,274	29.4	1,587.59	36.5	97.9	—	14,381
14期(2016年3月24日)	12,879	△15.7	1,354.61	△14.7	96.9	—	6,987
15期(2017年3月24日)	15,352	19.2	1,543.92	14.0	98.8	—	7,486
16期(2018年3月24日)	20,936	36.4	1,664.94	7.8	98.3	—	8,250
17期(2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

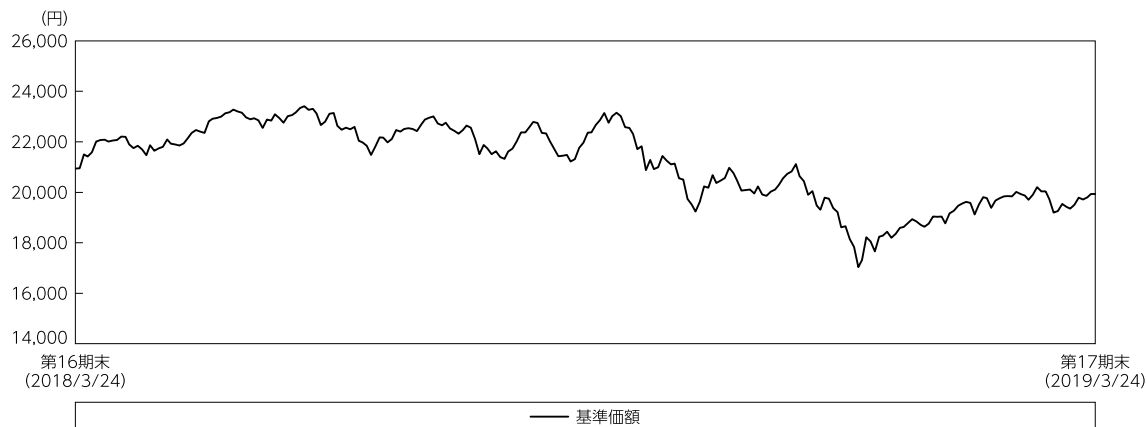
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年3月24日	円	%	ポイント	%	%	%
	20,936	—	1,664.94	—	98.3	—
3月末	22,005	5.1	1,716.30	3.1	97.9	—
4月末	21,859	4.4	1,777.23	6.7	96.4	2.7
5月末	22,883	9.3	1,747.45	5.0	98.3	—
6月末	22,591	7.9	1,730.89	4.0	91.3	—
7月末	22,657	8.2	1,753.29	5.3	97.2	—
8月末	22,752	8.7	1,735.35	4.2	98.1	1.2
9月末	23,015	9.9	1,817.25	9.1	95.8	3.0
10月末	20,235	△3.3	1,646.12	△1.1	86.5	12.3
11月末	20,823	△0.5	1,667.45	0.2	92.0	5.8
12月末	18,049	△13.8	1,494.09	△10.3	81.9	15.2
2019年1月末	19,167	△8.4	1,567.49	△5.9	89.4	9.8
2月末	19,700	△5.9	1,607.66	△3.4	95.6	3.7
(期末) 2019年3月24日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年3月25日～2019年3月24日）



基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

個別銘柄では、インターアクション、ソフトバンクグループ、シーティーエス、D. A. コンソーシアムホールディングス、グレイステクノロジーなどがプラスに寄与した一方、TATERU、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング、SUMCO、CKD、エン・ジャパンなどがマイナス要因となりました。業種では、情報・通信業、精密機器、医薬品などがプラスに寄与した一方、電気機器、機械、建設業などがマイナス要因となりました。

投資環境（2018年3月25日～2019年3月24日）

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ2.9%の下落となりました。

国内株式市場は、売り越しが続いていた外国人が買い越しに転じてきたことなどから上昇して始まりました。2018年6月半ば以降は米国の中選挙を意識したトランプ政権の動向などにより、乱高下する展開となりました。9月下旬にかけては為替が米ドル高/円安方向に動き始めたことや日米の政治に安定感が増したことなどから反発したものの、10月以降は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派的な姿勢に対する失望などから、大きく下落する展開となりました。その後FRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことや、米中貿易協議への過度な不安が後退したことなどから期末にかけて反発しました。

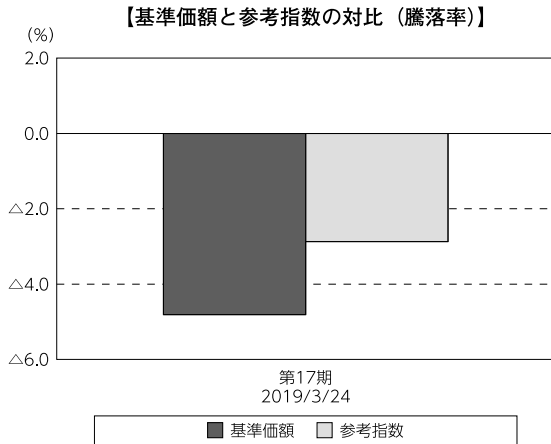


ポートフォリオについて（2018年3月25日～2019年3月24日）

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については、リクルートホールディングス、武田薬品工業、ダイキン工業、伊藤忠商事、三井不動産などの買い付けを行う一方、グレイステクノロジー、シーティーエス、インターアクション、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について（2018年3月25日～2019年3月24日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

国内株式市場は、底固めのステージにあると考えており、今後は様々な懸念を織り込みながら再浮上を模索する段階に入ると予想しています。米中関係については知財関連の解決は長期化が見込まれますが、関税関連については最悪期を脱しつつあると考えられます。中国景気に関しては、先行きの不透明な状況に対し、政府が緩やかな金融政策や景気対策など景気の下支えに取り組んでいる姿勢が見えます。米国の金融政策に関してはハト派的な方向に傾いており、当面この方向性が継続すると考えられます。企業業績については、製造業を中心に新年度のガイダンスに不透明感があるものの、多くの懸念が周知の状態にあることから、ネガティブサプライズは限られると思われれます。2019年10月に予定されている消費税の引き上げについては、実施されるにしても日程が明確であることと、過去の経験則により対策が立てられることから、影響は一時的と考えています。

運用に関しては、株価が割安と考えられる企業、情報革命や先端医療、人材関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は、変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年3月25日～2019年3月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 41	% 0.190	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(40)	(0.187)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合 計	41	0.190	
期中の平均基準価額は、21,311円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月25日～2019年3月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,322	13,362,142	7,445	14,143,806
		(377)	()		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		6,359	6,264	—	—

○株式売買比率

(2018年3月25日～2019年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,505,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,401,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.71

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月25日～2019年3月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,362	1,487	11.1	14,143	1,599	11.3
株式先物取引	6,359	6,359	100.0	6,264	6,264	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,989千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,919千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ファーストコーポレーション	68	—	—
TATERU	105	—	—
フィル・カンパニー	—	12	55,800
食料品 (0.5%)			
S Foods	18	9	36,495
アリアケジャパン	9	—	—
化学 (6.3%)			
日産化学	—	9	46,080
信越化学工業	10.5	9	83,331
ステラ ケミファ	30	21	65,415
三菱ケミカルホールディングス	72	—	—
日油	21	—	—
資生堂	—	12	96,024
ファンケル	—	27	78,543
コーセー	—	3	58,710
医薬品 (1.9%)			
武田薬品工業	—	27	127,413
中外製薬	15	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
ノリタケカンパニーリミテド	10.5	—	—
MARUWA	7.5	—	—
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	—	30	38,610
機械 (10.2%)			
アマダホールディングス	—	39	43,134
ディスコ	3	3	46,200
オプトラン	30	18	38,142
ヤマシンフィルタ	—	60	45,960
三井海洋開発	—	21	71,715
SMC	—	1.5	61,440
小松製作所	33	24	63,960
日立建機	—	15	45,450
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	10.5	41,737
ダイキン工業	—	9	114,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	12	13.5	79,380
THK	—	15	42,870
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	—	30	108,990
三菱電機	60	57	82,764
日本電産	8.5	4.5	61,515
日本電気	—	21	80,850
電気興業	—	21	68,145
アルバック	13.5	—	—
パナソニック	76	—	—
アンリツ	—	33	70,059
TDK	9.2	6	53,040
アドバンテスト	—	24	61,872
キーエンス	2.6	2.4	167,880
フェローテックホールディングス	36	36	41,796
レーザーテック	—	15	73,500
ファナック	4.7	3	58,650
日本シイエムケイ	105	—	—
太陽誘電	—	18	39,024
村田製作所	—	4.5	74,407
東京エレクトロン	5.4	4.5	74,317
輸送用機器 (1.2%)			
トヨタ自動車	—	12	81,036
スズキ	18	—	—
精密機器 (5.2%)			
島津製作所	—	27	83,835
インターアクション	99	—	—
HOYA	—	15	110,850
朝日インテック	—	15	77,550
ジャパン・ディッシュ・エンジニアリング	60	—	—
メニコン	27	27	85,185
その他製品 (2.3%)			
前田工織	—	30	79,470
ヨネックス	—	120	77,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.7%)			
東海旅客鉄道	—	4.5	113,467
情報・通信業 (19.8%)			
デジタルアーツ	—	7.5	65,250
じげん	72	—	—
フィックスターズ	—	36	48,672
オープンドア	—	21	71,400
Ubicomホールディングス	—	51	69,156
LINE	—	12	45,660
チェンジ	—	18	67,500
PKSHA Technology	—	12	61,680
マネーフォワード	—	15	64,950
ラクスル	—	9	42,840
チームスピリット	—	15	59,550
スマレジ	—	15	50,325
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	7.5	9,075
クレスコ	28.5	26.9	94,957
オービック	—	7.5	83,025
フューチャー	51	45	78,165
ネットワンシステムズ	—	30	79,980
日本ユニシス	—	24	68,136
ビジョン	39	13.5	66,082
JBCホールディングス	—	15	20,895
ミロク情報サービス	25	—	—
ソフトバンクグループ	21	18	202,860
卸売業 (4.9%)			
神戸物産	—	18	72,000
アズワン	—	9	78,750
伊藤忠商事	—	54	111,429
日立ハイテクノロジーズ	—	15	70,650
三菱商事	24	—	—
小売業 (1.2%)			
セリア	12	—	—
ZOZO	27	—	—
バルニバービ	3.3	—	—
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	16.5	12	84,000
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	315	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	37.5	—	—
千葉銀行	120	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	25	—	—
SBIホールディングス	45	30	73,590
保険業 (1.4%)			
第一生命ホールディングス	42	—	—
東京海上ホールディングス	22.5	18	98,010
T&Dホールディングス	39	—	—
その他金融業 (2.5%)			
プレミアグループ	—	23.6	84,252
イー・ギャランティ	42	75	83,400
不動産業 (7.2%)			
いちご	200	—	—
ヒューリック	60	69	75,072
サムティ	48	—	—
オープンハウス	29	10.5	42,210
ハウスドゥ	36	36	51,300
三井不動産	—	39	109,921
住友不動産	—	21	98,322
カチタス	27	18	67,410
日本アセットマーケティング	450	—	—
サンフロンティア不動産	—	36	43,020
サービス業 (14.8%)			
日本M&Aセンター	13	22.5	70,200
メンバーズ	66	—	—
UTグループ	33	18	48,780
コシダカホールディングス	12	54	90,126
リンクアンドモチベーション	75	—	—
アウトソーシング	57	—	—
ワールドホールディングス	24	—	—
エスプール	—	36	69,624
WDBホールディングス	24	—	—
RIZAPグループ	120	120	44,400
プレステージ・インターナショナル	57	48	63,648
ケネディクス	105	—	—
シーティーエス	210	—	—
リゾートトラスト	24	—	—
エン・ジャパン	18	—	—
テクノプロ・ホールディングス	12	9	59,670
ジャパンマテリアル	54	51	67,269
M&Aキャピタルパートナーズ	10.5	7.5	40,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シグマクス	80	—	—
リクルートホールディングス	—	42	133,182
ベルシステム24ホールディングス	—	30	43,770
ストライク	13.5	18	41,922
インソース	24	30	74,250
ペイカレント・コンサルティング	36	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	43	—	—
キャリアインデックス	45	—	—
グレイステクノロジー	36	—	—
and factory	—	10.5	46,357

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ピアラ	—	12	39,540
リログループ	21	25.5	78,285
東洋	18	—	—
トーカイ	24	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,081	2,335
	銘柄数<比率>	83	97<96.5%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 175	百万円 —
	TOPIX		

○投資信託財産の構成

(2019年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,811,361	% 89.8
コール・ローン等、その他	777,506	10.2
投資信託財産総額	7,588,867	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,588,867,289
コール・ローン等	290,845,776
株式(評価額)	6,811,361,500
未収入金	480,526,763
未収配当金	3,548,250
差入委託証拠金	2,585,000
(B) 負債	529,400,373
未払金	508,098,668
未払解約金	21,300,000
未払利息	1,705
(C) 純資産総額(A-B)	7,059,466,916
元本	3,542,504,201
次期繰越損益金	3,516,962,715
(D) 受益権総口数	3,542,504,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,928円

○損益の状況 (2018年3月25日～2019年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	112,156,884
受取配当金	112,462,158
その他収益金	25,155
支払利息	△ 330,429
(B) 有価証券売買損益	△ 513,686,218
売買益	1,210,328,559
売買損	△1,724,014,777
(C) 先物取引等取引損益	80,825,604
取引益	126,719,788
取引損	△ 45,894,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 320,703,730
(E) 前期繰越損益金	4,309,846,064
(F) 追加信託差損益金	75,888,751
(G) 解約差損益金	△ 548,068,370
(H) 計(D+E+F+G)	3,516,962,715
次期繰越損益金(H)	3,516,962,715

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	3,941,134,582円
期中追加設定元本額	63,351,249円
期中一部解約元本額	461,981,630円
期末元本の内訳	
ブランドエクイティ	3,539,874,011円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	2,630,190円
合 計	3,542,504,201円

Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	新光ジャパン マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <新光ジャパン マザーファンドの運用方針> 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年1月21日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	365,560円
売 益	365,560
買 損	
(B) 信託報酬等	△1,003
(C) 当期損益金(A+B)	364,557
(D) 追加信託差損益金	692,375
(売買損益相当額)	(692,375)
(E) 合計(C+D)	1,056,932
次期繰越損益金(E)	1,056,932
追加信託差損益金	692,375
(配当等相当額)	(6,992)
(売買損益相当額)	(685,383)
分配準備積立金	364,557

(注1) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2019年10月15日現在

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千□	千円
新光ジャパン マザーファンド	2,341	9,817

<ご参考>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2018年11月10日現在		2019年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (一%)				
日揮ホールディングス	38	—	—	—
食料品 (1.0%)				
不二製油グループ本社	—	10	32,900	—
アリアケジャパン	7	—	—	—
化学 (3.1%)				
信越化学工業	6	—	—	—
小林製薬	—	6.5	57,265	—
タカラバイオ	20	20	44,960	—
医薬品 (3.4%)				
ロート製薬	—	11	36,300	—
参天製薬	46	—	—	—
ペプチドリーム	18	14	73,920	—
サンバイオ	9	—	—	—
非鉄金属 (3.9%)				
三井金属鉱業	—	16	52,320	—
住友金属鉱山	—	21	75,852	—
機械 (5.1%)				
ディスコ	3.6	3	69,390	—
小松製作所	30	—	—	—
ダイキン工業	6.5	6.5	99,027	—
電気機器 (19.6%)				
イビデン	—	27	67,230	—
日本電産	5	3.5	57,172	—
ヤーマン	30	—	—	—
日本電気	—	17	73,780	—
アンリツ	—	35	75,530	—
ソニー	20	12	78,804	—
アドバンテスト	—	11	59,400	—
キーエンス	1	1	73,890	—
イリソ電子工業	7	—	—	—
村田製作所	—	13	81,120	—
東京エレクトロン	2.5	3.5	76,230	—
輸送用機器 (1.4%)				
スズキ	6.5	9	45,468	—
精密機器 (6.1%)				
テルモ	8	16	64,288	—
島津製作所	—	18	55,710	—
トプコン	15	—	—	—
朝日インテック	19	26	80,080	—
その他製品 (一%)				
MTG	8	—	—	—
任天堂	1.5	—	—	—
陸運業 (1.0%)				
東急	—	16	33,792	—
情報・通信業 (25.1%)				
NECネットエスアイ	—	12	40,320	—
システナ	68	36	54,576	—
テクマトリックス	—	30	63,930	—
アドバンスト・メディア	39	—	—	—
コムチュア	15	25	51,275	—
ALBERT	4	—	—	—

銘柄	2018年11月10日現在		2019年11月10日現在	
	株数	千株	株数	千株
メルカリ	12	12	24,684	—
チームスピリット	15	26	47,320	—
スマレジ	—	11	28,182	—
Sansan	—	9.5	40,850	—
トレンドマイクロ	13	—	—	—
S Bテクノロジー	—	15	29,520	—
ネットワンシステムズ	41.5	25	71,975	—
ビジョン	18	42	64,848	—
光通信	4.5	3	74,190	—
ゼンリン	16	—	—	—
東宝	—	16	69,520	—
カプコン	32	25	62,375	—
コナミホールディングス	12.5	14	64,890	—
ソフトバンクグループ	6	8	34,752	—
卸売業 (4.7%)				
神戸物産	—	32	98,080	—
ミスミグループ本社	24.5	20	57,400	—
小売業 (4.7%)				
ZOZO	23	—	—	—
コスモス薬品	3.5	—	—	—
良品計画	1.3	—	—	—
パシフィック・インターナショナルホールディングス	12	40	71,920	—
ファーストリテイリング	1.8	1.2	81,804	—
銀行業 (2.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	125	73,812	—
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	30	30	71,040	—
保険業 (2.5%)				
ライフネット生命保険	—	55	39,270	—
東京海上ホールディングス	12	7	41,370	—
不動産業 (1.0%)				
ティーケーピー	13	—	—	—
GA technologies	—	10	32,000	—
サービス業 (13.0%)				
日本M&Aセンター	22	22	72,380	—
UTグループ	—	24	65,952	—
エムスリー	36	36	97,200	—
エスプール	—	95	60,325	—
インフォマート	—	41	75,235	—
サイバーエージェント	—	15	56,775	—
スプリックス	13	—	—	—
東祥	13	—	—	—
合計	株数	千株	金額	千円
	921.2	50銘柄	1,178.7	3,282,199
	銘柄数<比率>	54銘柄	54銘柄	<95.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2019年11月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2019年11月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年1月21日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△56円
支 払 利 息	△56
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,005,790
売 買 損 益	3,005,790
(C) 信 託 報 酬 等	△8,920
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,996,814
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,536,082
(配 当 等 相 当 額)	(△36)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,536,046)
(F) 合 計(D+E)	460,732
次 期 繰 越 損 益 金(F)	460,732
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,536,082
(配 当 等 相 当 額)	(115,932)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,652,014)
分 配 準 備 積 立 金	2,996,814

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2019年10月15日現在

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
MHAM日本バリュー株マザーファンド	26,625	79,502

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2018年6月29日現在		2019年7月1日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.6%)				
国際石油開発帝石	105.6	137.3	136,325	
建設業 (4.3%)				
前田建設工業	44.1	—	—	
奥村組	30.8	35.5	119,990	
NIPPON	—	29	62,350	
前田道路	—	38.2	88,509	
積水ハウス	47.6	47.6	86,370	
パルプ・紙 (1.4%)				
王子ホールディングス	—	191	119,757	
化学 (5.3%)				
住友化学	163	—	—	
信越化学工業	—	8.6	88,709	
三井化学	20	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	114	88,680	
第一工業製薬	—	24.4	87,962	
富士フィルムホールディングス	31.1	32.3	177,779	
医薬品 (2.9%)				
協和キリン	29.4	—	—	
田辺三菱製薬	35.7	61.5	76,506	
日医工	53.8	64.4	77,730	
キョーリン製薬ホールディングス	42	43.2	85,147	
石油・石炭製品 (1.0%)				
JXTGホールディングス	169.2	153.8	83,944	
ガラス・土石製品 (—%)				
AGC	24.8	—	—	
住友大阪セメント	189	—	—	
鉄鋼 (2.0%)				
神戸製鋼所	79	—	—	
ジェイエフイーホールディングス	40.2	40.2	64,480	
大和工業	25.7	32.7	105,621	
新日本電工	215.9	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
住友金属鉱山	20.6	24.7	80,126	
住友電気工業	35.6	35.6	51,335	
リョービ	35.6	35.6	75,436	
金属製品 (1.4%)				
三益半導体工業	62	66.3	111,848	
機械 (5.2%)				
アマダホールディングス	90.1	98.1	122,232	

銘柄	2018年6月29日現在		2019年7月1日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
住友重機械工業	26.4	26.4	100,320	
CKD	30.8	—	—	
リケン	18.3	24.1	101,340	
日本トムソン	141.9	—	—	
三菱重工業	21.7	22.5	107,235	
電気機器 (10.6%)				
日本電気	—	26.7	114,676	
沖電気工業	—	61.4	83,319	
電気興業	—	21.1	68,786	
ソニー	20.7	20.7	119,666	
TDK	13.9	7	62,440	
メイコー	—	54.4	98,844	
SMK	133	—	—	
日本シイエムケイ	163.1	125	83,625	
ローム	17.1	17.1	129,960	
リコー	97.2	116.9	125,433	
輸送用機器 (10.7%)				
トヨタ紡織	—	40	57,920	
日産自動車	127.5	103	81,328	
トヨタ自動車	40.1	44.1	303,143	
トピー工業	24.6	—	—	
プレス工業	201.2	201.2	102,209	
本田技研工業	67.5	67.5	192,037	
豊田合成	—	34.5	74,416	
エフ・シー・シー	34	34	78,540	
その他製品 (2.2%)				
大日本印刷	—	35.3	82,743	
グローブライド	—	29.1	102,432	
電気・ガス業 (2.3%)				
関西電力	62.9	72.9	92,109	
電源開発	31.4	40.6	101,459	
陸運業 (3.5%)				
東日本旅客鉄道	—	7	71,575	
西日本旅客鉄道	—	14.2	124,463	
東海旅客鉄道	3.1	—	—	
日本通運	11.3	15.9	94,446	
海運業 (1.0%)				
商船三井	28.2	30.1	81,480	
空運業 (1.0%)				
ANAホールディングス	—	23.5	84,976	

銘柄	2018年6月29日現在		2019年7月1日現在	
	株数	千株	株数	千株
倉庫・運輸関連業 (-%)				
住友倉庫	108	-	-	-
情報・通信業 (8.1%)				
T I S	21	17.5	99,050	
フジ・メディア・ホールディングス	49.8	54.5	83,766	
日本電信電話	47	54.5	279,966	
富士ソフト	39.7	44	212,960	
卸売業 (6.4%)				
秋原電気ホールディングス	38	49.5	142,560	
伊藤忠商事	82.8	110.8	232,680	
兼松	50.2	61	76,372	
三菱商事	-	28.6	83,240	
小売業 (4.3%)				
DCMホールディングス	111.5	124.6	134,069	
三越伊勢丹ホールディングス	65.8	-	-	
丸井グループ	36.4	39.9	89,415	
ヤマダ電機	163.4	172.8	82,771	
パローホールディングス	-	23	52,417	
銀行業 (8.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.3	458.3	240,286	
りそなホールディングス	207.8	227.8	103,307	
三井住友トラスト・ホールディングス	22.3	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	60.4	40.4	155,257	
ふくおかフィナンシャルグループ	130	22.2	44,044	
広島銀行	90	-	-	
沖縄銀行	17.7	13.7	46,511	
琉球銀行	87.2	97	112,229	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
S B Iホールディングス	-	32	86,272	

銘柄	2018年6月29日現在		2019年7月1日現在	
	株数	千株	株数	千株
野村ホールディングス	195.3	千株	-	千円
マネックスグループ	-	-	267.5	100,580
保険業 (4.0%)				
SOMPOホールディングス	19.5	19.5	83,928	
第一生命ホールディングス	132.7	53.1	87,933	
東京海上ホールディングス	25	30	164,430	
その他金融業 (4.0%)				
日立キャピタル	50.3	55.3	134,434	
オリックス	-	60	97,590	
三菱UFJリース	-	178.6	103,588	
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	34.9	49.6	117,601	
三井不動産	-	34.5	91,114	
エヌ・ティ・ティ都市開発	69.9	-	-	
サービス業 (1.2%)				
ディー・エヌ・エー	42.5	-	-	
テイクアンドギヴ・ニーズ	74.6	-	-	
三協フロンテア	24.5	29.8	101,320	
合計	株数・金額	5,447	5,080	8,351,467
	銘柄数<比率>	75銘柄	78銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年7月1日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年7月1日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2019年1月21日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3円
支 払 利 息	△3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	276,840
売 買 益	276,840
(C) 信 託 報 酬 等	△1,008
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	275,829
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	625,818
(配 当 等 相 当 額)	(△1)
(売 買 損 益 相 当 額)	(625,819)
(F) 合 計(D+E)	901,647
次 期 繰 越 損 益 金(F)	901,647
追 加 信 託 差 損 益 金	625,818
(配 当 等 相 当 額)	(5,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(620,566)
分 配 準 備 積 立 金	275,829

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2019年10月15日現在

	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 2,608	千円 9,836

<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2018年9月3日現在		2019年9月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業（-%）				
サカタのタネ	118.2	-	-	-
食料品（3.9%）				
寿スピリッツ	-	143	929,500	
ヤクルト本社	105.1	67.1	403,942	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	-	725	602,475	
繊維製品（0.7%）				
セーレン	254	280	343,280	
化学（4.8%）				
クレハ	170.4	166.9	951,330	
住友ベークライト	775	119	450,415	
竹本容器	190.1	105.8	90,247	
カーリットホールディングス	632.3	-	-	
トリケミカル研究所	145.6	-	-	
ファンケル	-	255	659,685	
メック	156.4	-	-	
OATアグリオ	122	150	195,150	
医薬品（3.6%）				
栄研化学	269.7	345.7	569,367	
JCRファーマ	114.4	44	347,160	
サンパイオ	158.6	-	-	
ヘリオス	-	244	320,372	
ミズホメディィ	-	214	524,728	
ガラス・土石製品（0.9%）				
日東紡績	-	160	463,360	
金属製品（0.6%）				
RS Technologies	98.7	106.7	314,444	
機械（11.3%）				
三浦工業	462	346	1,015,164	
NITTOKU	-	274	678,698	
ディスコ	11.8	-	-	
エステック	83.4	68.4	410,400	
ヤマシンフィルタ	729.8	874.8	565,120	
ユニオンツール	198.5	218.5	687,182	
技研製作所	177.4	181.4	595,899	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	119.3	141.3	608,296	
キトー	325	325	477,100	
ユーシン精機	129.4	-	-	
マキタ	162.1	173.1	546,996	

銘柄	2018年9月3日現在		2019年9月3日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
電気機器（12.1%）				
ワコム	1,316	536.1	181,737	
タムラ製作所	1,223.2	1,492.2	801,311	
ヨコオ	369.5	414.5	1,119,564	
マクセルホールディングス	120	-	-	
スミダコーポレーション	240	260	255,320	
本多通信工業	205.8	-	-	
堀場製作所	-	65	354,900	
日置電機	90	161	534,520	
イリソ電子工業	93.8	92.8	452,864	
レーザーテック	183.1	70	443,800	
日本セラミック	145	145	377,290	
山一電機	-	272	306,544	
太陽誘電	250	282	574,434	
小糸製作所	104.2	112.2	555,390	
精密機器（3.2%）				
シード	277	404	340,168	
ノーリツ鋼機	402.5	189	338,310	
朝日インテック	234.2	381.4	915,741	
その他製品（1.4%）				
ピジョン	95.4	180.9	706,414	
情報・通信業（16.8%）				
デジタルアーツ	117.4	95	729,600	
ブレインパッド	139.1	116.1	734,913	
ポルトゥウィン・ビットフルホールディングス	150	400.5	473,791	
じげん	823	739	433,054	
フィックスターズ	340.9	537.9	826,214	
S H I F T	143.7	231.9	1,157,181	
GMOペイメントゲートウェイ	41	90	712,800	
アステリア	200	200	121,400	
マークラインズ	145.1	160.1	293,623	
メディカル・データ・ビジョン	543	652.5	660,330	
オーブンドア	343.7	270	579,690	
PKSHA Technology	-	76	351,120	
カオナビ	-	74	368,520	
ネットワンシステムズ	600.3	288.3	822,231	
ゼンリン	301.5	-	-	
卸売業（1.7%）				
日本ライフライン	-	235	380,230	

銘柄	2018年9月3日現在	2019年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シークス	314.5	—	—
ミスミグループ本社	110	184	443,992
小売業 (2.1%)			
ZOZO	100	—	—
ウエルシアホールディングス	130.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	125.2	127.2	1,040,496
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	228.9	300.4	518,490
保険業 (1.9%)			
アニコム ホールディングス	160.5	230	932,650
その他金融業 (1.6%)			
イー・ギャランティ	619.4	619.4	786,638
不動産業 (3.5%)			
ティーケーピー	—	130	686,400
パーク24	276	469.5	1,021,162
サービス業 (28.8%)			
アイティメディア	216	—	—
エス・エム・エス	640	565	1,358,825
ツクイ	916	—	—
ベネフィット・ワン	133	453	831,708
エムスリー	—	442	974,610
ジャパンベストレスキューシステム	—	663.8	790,585
インフォマート	280	200	311,600
イオンファンタジー	173.4	—	—
エン・ジャパン	150	—	—
イトクロ	130	260	439,400
イー・ガーディアン	145.2	145.2	250,324
ジャパンマテリアル	847.1	785.1	895,014

銘柄	2018年9月3日現在	2019年9月3日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ベクトル	487.8	—	—
N・フィールド	187.4	—	—
メドピア	—	220	257,620
エラン	175.9	396	680,328
鎌倉新書	768.8	624.8	1,044,665
ソネット・メディア・ネットワークス	260	356	219,296
LITALICO	199.9	294.9	561,784
アトラエ	152	204.6	496,155
ストライク	213.5	—	—
キャリア	153.9	—	—
インソース	193.9	242.375	593,818
キャリアインデックス	279.2	828.2	388,425
MS-Japan	100	524	692,204
エル・ティー・エス	—	69	93,771
and factory	0.6	—	—
リログループ	412.3	510.3	1,339,537
東祥	144.1	221.1	511,404
セントラル警備保障	—	146	737,300
船井総研ホールディングス	296.2	321.2	730,087
		千株	千円
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,668 88銘柄	25,486 84銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年9月3日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2019年9月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。